



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 2023年5月19日 配当支払開始予定日 2023年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,657	23.7	448	55.7	452	53.1	319	63.9
2022年2月期	2,956	△5.7	287	△28.2	295	△27.0	195	△34.0

(注) 包括利益 2023年2月期 319百万円 (63.9%) 2022年2月期 195百万円 (△34.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	166.92	—	14.8	12.3	12.3
2022年2月期	101.87	—	9.9	8.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,987	2,289	57.4	1,194.68
2022年2月期	3,379	2,037	60.3	1,062.77

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,289百万円 2022年2月期 2,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	659	△21	△113	2,707
2022年2月期	227	△1	△47	2,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	67	34.4	3.4
2023年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	76	24.0	3.3
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.2	

(注) 2022年2月期の配当内訳は普通配当25円00銭、創立40周年記念配当10円00銭となっております。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	9.5	158	△22.5	161	△21.8	115	△22.8	60.00
通期	4,189	14.5	445	△0.7	446	△1.3	317	△0.6	165.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	2,081,000株	2022年2月期	2,081,000株
2023年2月期	164,270株	2022年2月期	164,195株
2023年2月期	1,916,767株	2022年2月期	1,916,805株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響は薄れたものの、エネルギー価格の上昇や原材料価格の高騰、円安による更なる物価上昇も加わり、先行きは全く不透明の期間でありました。更に、ウクライナ情勢の影響もあり、今後ますます不安定要素を抱えています。

これら不安材料を抱えてはおりますが、従前の電子部品の調達不安要素は幾分収まりつつあり、国内大手企業の業績はやや回復傾向にあり、国内IT関連企業の業績や設備投資需要、並びに研究機関や学校関連の投資意欲は旺盛であり今後の期待がもたれております。

このような環境の下、当社ではAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の拡売に注力した結果、当連結会計年度の売上高は3,657,392千円（前年同期比23.7%増）と過去最高の実績を計上することが出来ました。

製品売上に関しては、OEM製品（ミラーカード、小型NAS製品等）の出荷は順調で、小規模オフィス用小型NASの出荷は減少したものの、ミラーカードの新機種の出荷は好調（前年同期比8.1%増）で、806,795千円（前年同期比2.5%増）でありました。

主力のNAS製品については、大容量8～12TBのHDDを搭載したCloudyシリーズNAS製品は、電子部品の供給不足も解消し、研究機関、大学等の需要が高まり、1,405,344千円（前年同期比67.0%増）と大幅な増加となりました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,679,367千円（前年同期比23.8%増）となりました。商品売上は、医療系の取り扱いも加わり、472,452千円（前年同期比37.1%増）と大幅に増加しました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、505,573千円（前年同期比12.9%増）と順調に伸びました。

以上の結果、損益面につきましては、売上高の大幅な増加による売上総利益額の増加（前年同期比26.3%増）で販売費及び一般管理費の増加（前年同期比81,728千円増）を吸収し、営業利益448,279千円（前年同期比55.7%増）、経常利益452,461千円（前年同期比53.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益319,951千円（前年同期比63.9%増）とそれぞれ増益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 2021年3月1日 至 2022年2月29日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	
品 目 別	金 額	金 額	
	千円	千円	%
ストレージ本体	2,050,437	2,526,151	23.2
周辺機器	113,744	153,215	34.7
製品小計	2,164,181	2,679,367	23.8
商 品	344,562	472,452	37.1
サ ー ビ ス	447,915	505,573	12.9
合 計	2,956,659	3,657,392	23.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して585,653千円増加し3,802,222千円となりました。これは主に、現金及び預金525,052千円、売掛金108,502千円、前払費用68,703千円が増加し棚卸資産62,681千円、その他の流動資産51,205千円が減少したことによるものであります。

現金及び預金の残高は2,707,424千円、売上債権（受取手形及び売掛金の合計）は747,653千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年4.9回転であり、前連結会計年度4.6回転に比べやや向上しました。

棚卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前連結会計年度末に比べ62,681千円減少の267,635千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ51,205千円減少の189千円となりました。

② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して22,122千円増加し、184,859千円となりました。これは主に、無形固定資産5,201千円、繰延税金資産17,756千円が増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して401,572千円増加し1,690,432千円となりました。これは主に、前受収益256,381千円、未払法人税等70,974千円、未払費用35,390千円、製品保証引当金10,440千円、その他の流動負債41,730千円等が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して46,552千円減少し6,766千円となりました。これは主に、長期借入金46,640千円が減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して252,756千円増加し2,289,882千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益319,951千円の計上に対し、配当金の支払い67,088千円があったことによる利益剰余金252,862千円の増加等によるものであります。1株当たり純資産は、1,194円68銭となり、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ525,052千円増加し2,707,424千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は659,531千円（前連結会計年度は227,485千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益452,461千円、減価償却費17,734千円、前受収益の増加256,381千円、棚卸資産の減少62,174千円、その他の負債の増加81,801千円、製品保証引当金の増加10,440千円等であり、主な資金減少要因は売上債権の増加105,785千円、その他の資産の増加18,010千円、仕入債務の減少14,863千円、法人税等の支払い82,818千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,106千円（前連結会計年度は1,589千円の使用）でありました。これは検査用測定器等の有形固定資産の取得12,523千円、開発用ライセンス等の無形固定資産の取得8,583千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は113,372千円（前連結会計年度は47,266千円の使用）でありました。これは、長期借入金の返済による支出46,668千円、配当金の支払額66,605千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	58.4	60.3	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.6	62.4	65.9
債務償還年数 (年)	0.2	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	537.8	459.4	2,262.1

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は増加し続けると言われておりますが、原材料の高騰で先行きは不透明の状況が続いております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高4,189百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益446百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益317百万円（前年同期比0.6%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり40円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通し及び上記の基本方針に基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,371	2,707,424
受取手形及び売掛金	641,868	—
受取手形	—	1,751
売掛金	—	745,902
商品及び製品	41,919	31,395
仕掛品	76,318	38,520
原材料	212,079	197,719
前払費用	10,615	79,319
その他	51,395	189
流動資産合計	3,216,568	3,802,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,916	57,466
減価償却累計額	△41,127	△43,808
建物(純額)	14,788	13,658
工具、器具及び備品	192,383	203,381
減価償却累計額	△174,378	△185,117
工具、器具及び備品(純額)	18,005	18,264
有形固定資産合計	32,793	31,922
無形固定資産		
ソフトウェア	3,118	8,320
無形固定資産合計	3,118	8,320
投資その他の資産		
投資有価証券	80,277	80,267
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	849	895
繰延税金資産	21,930	39,686
投資その他の資産合計	126,824	144,616
固定資産合計	162,736	184,859
資産合計	3,379,305	3,987,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,072	160,208
1年内返済予定の長期借入金	46,668	46,640
未払金	28,767	29,026
未払費用	53,524	88,915
未払法人税等	40,289	111,263
預り金	5,337	6,625
前受収益	897,830	1,154,211
製品保証引当金	31,480	41,921
その他	9,888	51,619
流動負債合計	1,288,859	1,690,432
固定負債		
長期借入金	46,640	-
資産除去債務	6,679	6,766
固定負債合計	53,319	6,766
負債合計	1,342,179	1,697,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,107,000	1,359,863
自己株式	△78,265	△78,364
株主資本合計	2,035,970	2,288,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,148
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,148
純資産合計	2,037,126	2,289,882
負債純資産合計	3,379,305	3,987,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,956,659	3,657,392
売上原価	2,036,493	2,495,151
売上総利益	920,166	1,162,241
販売費及び一般管理費	632,233	713,961
営業利益	287,932	448,279
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	1,968	4,859
為替差益	1,016	-
助成金収入	3,600	2,880
受取販売奨励金	4,421	-
その他	310	1,514
営業外収益合計	11,336	9,278
営業外費用		
支払利息	494	308
為替差損	-	696
売上債権売却損	3,141	4,092
その他	133	0
営業外費用合計	3,769	5,096
経常利益	295,500	452,461
特別損失		
役員退職慰労金	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税金等調整前当期純利益	285,500	452,461
法人税、住民税及び事業税	94,521	150,263
法人税等調整額	△4,283	△17,753
法人税等合計	90,238	132,510
当期純利益	195,262	319,951
親会社株主に帰属する当期純利益	195,262	319,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	195,262	319,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△6
その他の包括利益合計	△61	△6
包括利益	195,200	319,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,200	319,944
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	959,657	△78,265	1,888,627
当期変動額					
剰余金の配当			△47,920		△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			195,262		195,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,342	—	147,342
当期末残高	496,310	510,925	1,107,000	△78,265	2,035,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,217	1,217	1,889,845
当期変動額			
剰余金の配当			△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			195,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△61	△61
当期変動額合計	△61	△61	147,280
当期末残高	1,155	1,155	2,037,126

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	1,107,000	△78,265	2,035,970
当期変動額					
剰余金の配当			△67,088		△67,088
親会社株主に帰属する当期純利益			319,951		319,951
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,862	△99	252,763
当期末残高	496,310	510,925	1,359,863	△78,364	2,288,733

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,155	1,155	2,037,126
当期変動額			
剰余金の配当			△67,088
親会社株主に帰属する当期純利益			319,951
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6	252,756
当期末残高	1,148	1,148	2,289,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	285,500	452,461
減価償却費	17,213	17,734
受取利息及び受取配当金	△1,989	△4,883
支払利息	494	308
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,839	10,440
有形固定資産除却損	91	0
売上債権の増減額 (△は増加)	162,325	△105,785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,252	62,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,460	△14,863
前受収益の増減額 (△は減少)	24,664	256,381
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,075	△18,010
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,932	81,801
小計	356,338	737,758
利息及び配当金の受取額	1,989	4,883
利息の支払額	△495	△291
法人税等の支払額	△130,347	△82,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,485	659,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△12,523
無形固定資産の取得による支出	△265	△8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△21,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△49,473	△46,668
自己株式の取得による支出	-	△99
配当金の支払額	△47,793	△66,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,266	△113,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,629	525,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,742	2,182,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,182,371	2,707,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から該当商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取販売奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

1件当たり取引先に全体売上構成比10%以上の取引先がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

1件当たり取引先に全体売上構成比10%以上の取引先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,062.77円	1,194.68円
1株当たり当期純利益	101.87円	166.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,037,126	2,289,882
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,037,126	2,289,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805	1,916,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,262	319,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,262	319,951
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。